



12月議会 総括質問（菅井 巖議員）

食文化都市プランに「オーガニック給食」位置づけを

市長「課題と事例を調査研究する観点から協議会加盟を検討する」

鶴岡市議会12月定例会が3日開会され、日本共産党市議団を代表して、菅井巖議員が①ユネスコ食文化創造都市、②雇用・経済状況の実態と動向、支援、③農業について、総括質問を行いました。

「学校給食サミット」継続的開催は

の存在感を示す本市がリードし、継続的に開催してゆく必要性もあるが。

市長 本市「給食の歴史」や、「食文化」の魅力に触れる機会、他の市の給食の状況を学ぶ機会が得られた。

食文化の魅力発信と



問 ユネスコ食文化創造都市記念事業の「学校給食サミット」は、「学校給食発祥の地」

の存在感を示す本市がリードし、継続的に開催してゆく必要性もあるが。

問 有機農産物の学校給食利用拡大を行う自治体が、全国オーガニック給食協議会（現在38自治体加盟を結成している。こうした取組に学び、加盟し、第2次食

文化創造都市推進プランに、「オーガニック給食」を位置づけるべきではないか。

市長 現状では、学校給食に有機農産物を通年利用するには、品目数や供給量が少ないことが課題だ。

令和7年度から11年度の第2次食文化創造都市推進プランでは、

地場産農産物の供給率を高め、有機農産物の利用が可能となるよう、栽培技術の普及と生産拡大に取り組む。
オーガニック給食の実現にむけ、先行自治体等の情報収集に努め、課題と取組み事例を調査研究する観点から、協議会への加盟を検討してゆく。

雇用動向と人手不足解消への支援は

問 鶴岡市の9月の有効求人倍率が1・65倍と県内でも高く、人手不足が継続している。来春卒業を迎える高校生の就職動向や、業種別の雇用動向と、人手不足解消に向けた支援はどうか。

市長 ハローワーク鶴岡の10月末時点で、来春卒業の高校生の就職希望者は、前年比4人減の314人、うち県内就職希望者は8人減の227人、県外は4人増の87人である。

業種別の雇用動向では、9月有効求人倍率で見ると、建設土木・電気工事で9・06倍、飲料・宿泊サービス業で3・50倍、福祉・介護で3・07倍と、人手不足の状況が続いている。

生産性向上の支援と、人材確保・育成、多様な労働力確保、多様な働き方の推進にむけ、現場の状況を把握しながら取り組む。

鶴岡市医師会によれば、廃業理由では、医師の高齢化と担い手不在、看護師等の確保に苦勞している。

解消に向け、国では介護職員処遇改善支援補助金、

（2面につづく）

吉村知事5期目の立候補で来訪

▽12月3日、12月定例会開会開会。職員給与改定、小規模農地等復旧や被災農機具再取得・修理支援、県議補欠選挙等35億3700万円の補正予算の他、令和7年度当初予算の各部署要求概要。

▽6日、代表質問への答弁で吉村知事が5期目の立候補を表明、議事終了後、各会派に挨拶に。共産党県議団への来訪に私は、4期16年の苦勞を労うと共に、県民の命と暮らしを守る県政が発展することへの期待を改めて述べました。

▽7日、湯殿山スキー場安全祈願祭に参列。「R天国」と注目を集め県外からの来訪が増えている同スキー場の今シーズンの安全操業と先客万来を祈念（下の写真）



「ふうどフェスタ」に参加。鶴岡市がユネスコの食文化創造都市に認定されて10周年を記念し、市縁の世界の料理や、トークセッション、ふうど体験&ワークショップ、マルシェ等々大賑わいでした。鶴岡の財産である食文化の更なる発展に私も努力します。

（県議 関 徹）

「住民自らが築く健康都市」保健補導員制度

11月14日は、須坂市で保健補導員の活動と取組みについて学びました。

保健補導員は昭和20年代、旧高甫村で、活動で繁忙していた保健婦の手助けを、地域住民自らが申し出したことから始まりました。

昭和の町村合併後の須坂市では、昭和33年から保健補導員制度として始まり、現在第34期、今年で66年目となっています。

保健補導員の人数は256人、平均年齢は約62歳、一人の受け持ち世帯数の平均は約76世帯です。

保健補導員の担い手は、2年1期で全てが



入れ替わることが原則で、ほぼ新しい人が各町内会からの選出されて来ています。

2年間を通じての学習・活動計画、市の担当保健師を配置しての具体的な活動支援などがあります。

66年の活動の歴史が地域にしっかり根付き、組織運営に「自主性・主体性」が発揮されています。

市の支援体制では、10のブロックごとへの担当の保健師を配置しています。

担当課では16人の保健師資格をもつ正規職員でバックアップし、市の長期構想「住民自らが築く健康都市」の実現にむけた強い体制づくりをしています。

保健補導員の成果では、補導員の経験者と未経験者との健康比較を行ったところ、経験者の特定健診受診率が高く、国保一人当たりの医療費も低く抑えられています。

現在、保健補導員経験者数は約8000人を数え、その約85%が「経験してよかった」と活動経験を肯定的にとらえています。

活動を通じて地域の人たちとのつながり、

「請願2件不採択」

12月10日の市議会総務常任委員会で、請願審査の結果、2件とも不採択となりました。



地域貢献への喜びと、自らの健康づくりへの認識・関心が高まり、市民の健康づくりの土台を築いています。

また、市と信州大学とが共同で、介護予防につながる「地域でのつながり・関係性」について調査がおこなわれ、10年前に比べ地域活動への参加率が上昇し、近所同士を信頼している割合も大幅に上昇し、全国平均を大きく上回っていることが示されました。

須坂市の介護保険の認定率は14・61%と、全国平均の19・0%（鶴岡市・17・9%）より低く、介護保険料の基準額も、月額4850円と、全国平均6225円（鶴岡市・6580円）よりも低く抑えられています。

保健補導員会の活動が、他の地域活動と併せ、効果を発揮していると考えられます。

鶴岡市においても、旧町村地域やコミセン単位の保健衛生推進員会等が組織され、健康づくりの推進等が図られています。また、体制づくりや活動の在り方の課題があるのではないかと考えられます。

今後、住民の福祉向上に向けて、須坂市の保健補導員制度の取組

（1面のつづき）
他医療職や保育士の処遇改善も図られてきた。

市では、荘内看護専門学校校の定員を20人から30人に拡大し、保育士人材バンクでは令和5年度15人登録し、11人が就労決定している。

農家への直接支払い必要

問 米の作況は、庄内が94の「不良」だった。米の生産量と、農協などの集荷・出荷の状況はどうか。

「令和の米騒動」が発生し、米価はいまだに上昇し続けている。

農水省発表でも、今年産米の収穫量が下方修正し、来年の民間在庫も低水準の見通しなど、国民・消費者への影響が続く。

国による備蓄確保と需給調整機能の再構築、農産物の価格保障と、気象災害にも備えた所得補償・農家への直接支払いなど、「揺るがない基盤・岩盤」が必要だかどうか。

市長 米の生産量は、前年比で約2千ト減の約4万7千トである。調達競争の激化などで、集荷団体では数量の確保に苦労していると報告を受けている。

直接支払いについては、国会でも水田政策の見直しの論点となっており、JA等から伺いながら、生産現場の実態を踏まえた制度となるよう、国へ要望し

みを紹介し、改善に向けた働きかけが必要で

る。
今年度11月現在では、9人登録し、5人が就労決定している。

鶴岡エール奨学金返済支援事業では、31人が地元医療・介護・保育の業種に就職するなど、若者の人材確保に取組んでいる。

問 作付け動向では、県全体で1万200ト、1253ha相当の増産方針が示されており、市では1960ト、229ha相当の増の配分が見込まれている。

問 水田活用の直接交付金の「5年水張り問題」と、「飼料米補助金の段階的削減や除外」などの圧力、「中山間地域直接支払制度の集落加算廃止」方針などに、生産現場や農協・農業団体、全国町村会などからも強い反発が起きている。

重大な影響を及ぼし、制度改善の働きかけを強めるべきだが、市長 いずれの問題も、農業委員会やJA等の関係団体の意見も伺いながら、生産現場の実態を踏まえた制度となるよう国へ要望してゆく。

2024年12月議会総務常任委 請願審査結果 (○賛成 ●反対) (12/10)

	声	共	パ	公	創政	
	草島進一	加藤勉一	本間信一	黒井浩之	五十嵐一彦	本間正芳
						委員長
「刑事訴訟法の『再審規定』の改正を求める意見書提出に関する請願」	○	○	○	●	●	●
「核兵器禁止条約の署名・批准を国に求める意見書提出に関する請願」	○	○	●	欠	●	●

※請願「刑事訴訟法の…」は可否同数となり、委員長採決で不採択

建築課入札結果 () 内は予定価格
12月5日入札分
・西部保育園幼児用トイレ改修工事
(新海町11番地57号)(入札4業者)
羽黒設備(株) 1,710,000円(2,010,000円)
工期~7/3/7(落札率85.07%)